

77R&C

調査月報

2020.
12

■宮城県経済の動き	1
■主要経済指標	12
■経済日誌(東北・宮城県)	16
■年末付録	17
① 今年の各種報道を振り返って	
② 経済情勢の回顧と展望(新年会等の挨拶例文)	
■今月の事件簿	21
補正予算と財源の謎～スーダラ伝説、再び～	

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている。

概 況

生産は下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。個人消費は新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

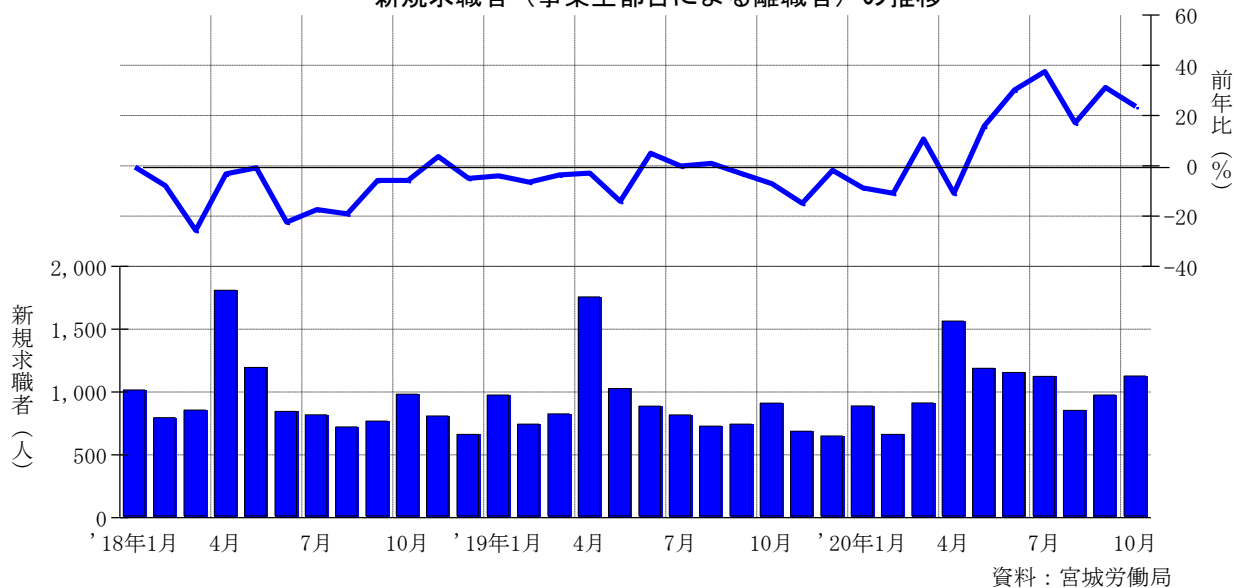
	2020年10月	11月	12月
総括判断	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (上方修正)	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (据え置き)	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (据え置き)
生産	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	下げ止まりがうかがわれる動きとなっている
公共投資	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している
個人消費	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる
雇用情勢	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2020年1～3月	4～6月	7～9月
企業の景況感	急激かつ大幅に悪化している	大幅に後退している	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内では海外需要の持ち直し、震災復興の総仕上げや前年の台風19号関連の復旧工事などにより第2次産業（製造業・建設業）が活動水準を引き上げつつあるが、“Go To トラベル”の対象に東京都が追加された直後に感染者数が増加したため、飲食や娯楽など雇用吸収力の高いサービス業を中心に需要の停滞が続いている。雇用情勢に加え、残業代や冬季賞与の減少など所得環境も厳しさを増しており、年末商戦への影響は避けられない状況となっている。

新規求職者（事業主都合による離職者）の推移



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる（11月25日）	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている (11月18日)
個人消費	持ち直している	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている
設備投資	<u>このところ減少している</u>	弱めの動きとなっている
住宅投資	弱含んでいる	減少している
公共投資	堅調に推移している	緩やかに増加している
生産	持ち直している(△)	一部に持ち直しの動きがみられている
雇用	弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	弱めの動きとなっている

注）下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77B I

77B I（暫定値）は、
弱い動きとなっている。

10月の77B I（暫定値）は、前月比0.5ポイント低下の98.7となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇したが、宮城県消費動向指数は低下した。また、9月の鉱工業生産指数は前月上昇した。

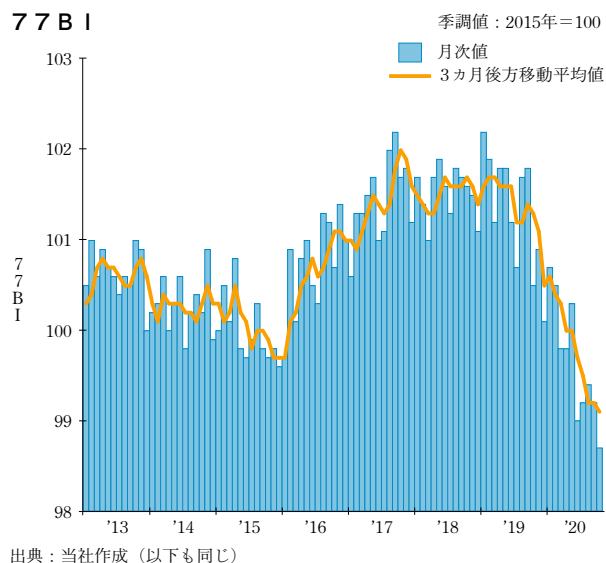
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.1ポイント低下の99.1となった。

経済対策効果の表れていた個人消費が低下したほか設備投資が低調に推移しており、全体では下げ止まりのみられない状況です。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



77B I

（季節調整値、2015年=100）

	2020年8月	9月	10月
B I 値	99.4	99.2	98.7
鉱工業生産指数	85.0	91.7	91.7
宮城県消費動向指数	110.4	105.2	96.2
建築物着工床面積	96.3	53.5	57.3
有効求人倍率	85.3	85.3	86.8

生産動向

鉱工業生産指数は、下げ
止まりがうかがわれる動き
となっている。

9月の鉱工業生産指数は、前月比7.9%上昇の91.7となった。業種別にみると、化学、石油・石炭製品工業が前月比プラスとなったことなどから、7カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比11.9%の低下となり、12カ月連続して前年を下回っている。

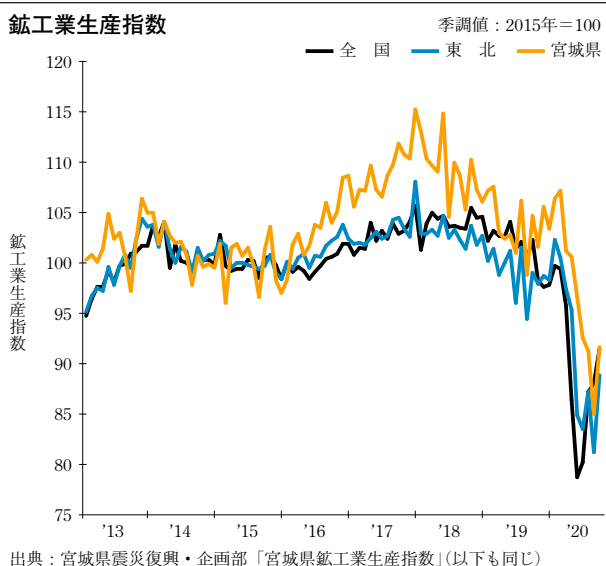
生産指数は全体ではコロナ・ショック前の水準まで回復していませんが、主力の電子部品・デバイスでは海外需要の回復や在庫調整の進展などから底入れの兆しがみられています。



鉱工業生産指数（2015年=100、前年比：%）

	2020年7月	8月	9月
宮城県（季調済指数）	91.3	85.0	91.7
宮城県	▲ 14.7	▲ 18.0	▲ 11.9
東北	▲ 14.0	▲ 14.1	▲ 10.4
全国	▲ 15.5	▲ 13.8	▲ 9.0

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

（2015年=100、前年比：%）

	2020年7月	8月	9月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 20.6	▲ 27.9	▲ 24.9
紙・パルプ工業	▲ 10.6	▲ 19.3	▲ 9.7
窯業・土石製品工業	▲ 13.9	▲ 19.0	▲ 13.2
電子部品・デバイス工業	▲ 28.5	▲ 23.9	▲ 6.6
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 5.1	▲ 12.1	▲ 22.4
輸送機械工業	▲ 30.1	▲ 29.8	▲ 27.7
食料品工業	5.8	▲ 4.6	▲ 2.2

9月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では前月に引続きプラスとなっているが、前年比では7カ月連続してマイナスとなっている。

紙・パルプ工業が、段ボールシートの生産が増加したことなどから前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では10カ月連続してマイナスとなっている。

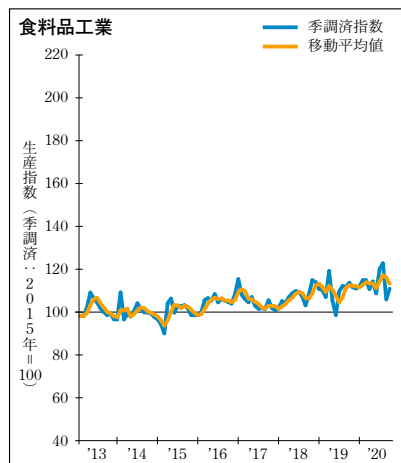
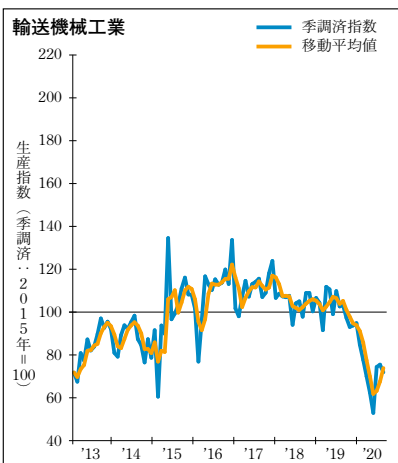
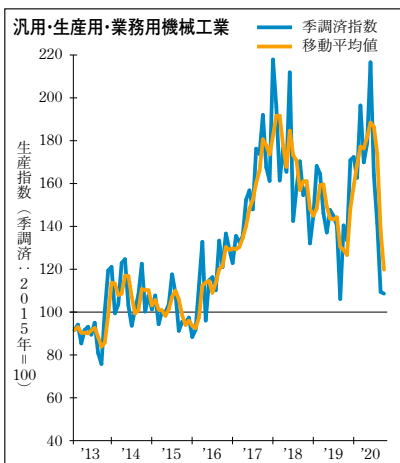
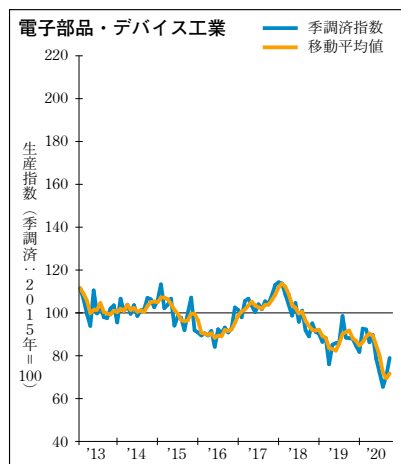
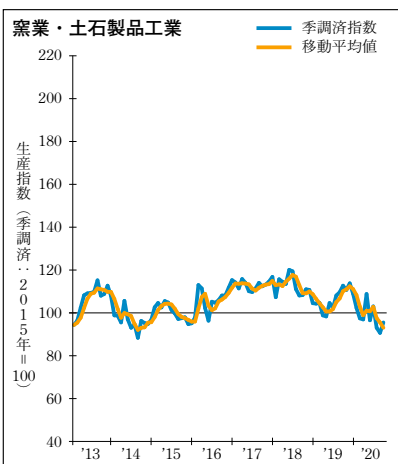
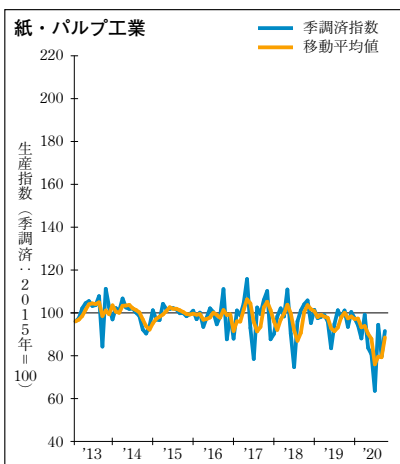
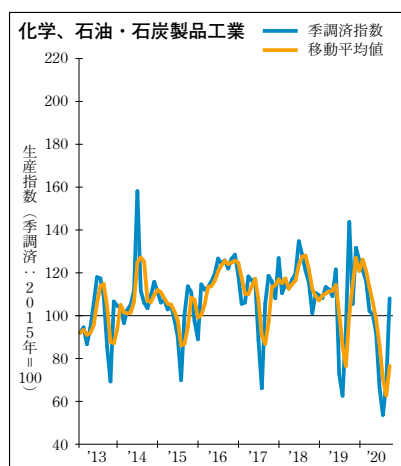
窯業・土石製品工業が、複層ガラスの生産が増加したことなどから前月比では3カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では3カ月連続してマイナスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、粉末や金製磁性材料の生産が増加したことなどから前月比では前月に引続きプラスとなっているが、前年比では5カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プレス用金型の生産が減少したことなどから、前月比では4カ月連続して、前年比では3カ月連続してマイナスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では3カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では12カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、冷凍水産物の生産が増加したことなどから前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。建築物着工は着工水準が低下している。

公共工事

10月の公共工事請負金額は、前年同月比14.5%増の487億円となり、3カ月連続して前年を上回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同48.9%減の51億円と前年を下回った。

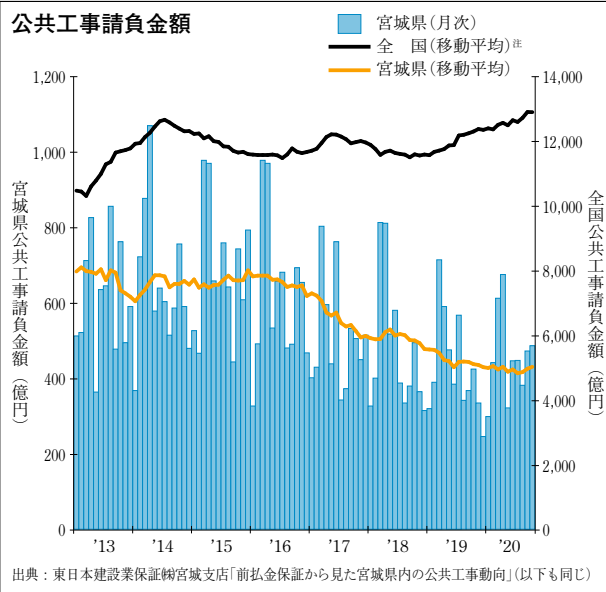
一方、地方の機関は、県が同30.3%増の168億円、市町村等は同36.1%増の269億円となり、全体で同33.8%増の436億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年10月の請負金額（207億円）と比べた水準は2.4倍となっている。

震災復興計画に基づく事業の年度内消化や前年の台風19号関連の復旧工事などにより足元では下げ止まっており、当面は相応の水準で推移することが見込まれます。



公共工事請負金額



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2020年8月	9月	10月
宮城県	11.7	28.5	14.5
国の機関	▲ 22.0	3.2倍	▲ 48.9
県	24.1	32.6	30.3
市町村等	16.2	0.5	36.1
全国	13.2	17.1	▲ 0.4

住宅建設

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比23.0%減の1,092戸（全国8.3%減、70,685戸）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

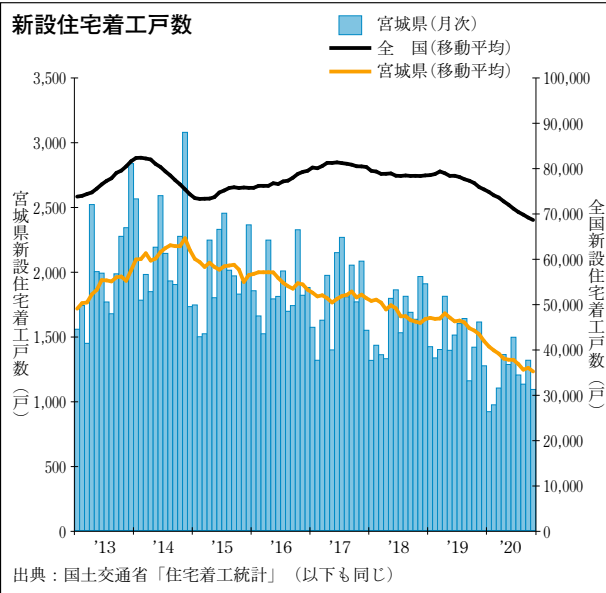
利用関係別にみると、持家が同4.6%減（415戸）、貸家が同20.2%減（446戸）、分譲が同46.0%減（217戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年10月の着工戸数（1,113戸）と比べた水準は1.9%減となっている。

仙台市内では太白区が7カ月連続、若林区で5カ月連続して着工戸数（給与住宅除く）が前年比マイナスとなっており、再開発の反動が続いています。



新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2020年8月	9月	10月
宮城県	▲ 31.0	13.7	▲ 23.0
持家	▲ 9.9	▲ 0.7	▲ 4.6
貸家	▲ 46.2	42.3	▲ 20.2
分譲	▲ 11.4	▲ 7.6	▲ 46.0
全国	▲ 9.1	▲ 9.9	▲ 8.3

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2020年8月	9月	10月
市部	▲ 34.6	10.2	▲ 30.6
うち仙台市	▲ 42.1	8.1	▲ 29.3
うち仙台市以外	▲ 15.5	14.0	▲ 33.3
郡部	5.4	52.0	46.8

建築物着工

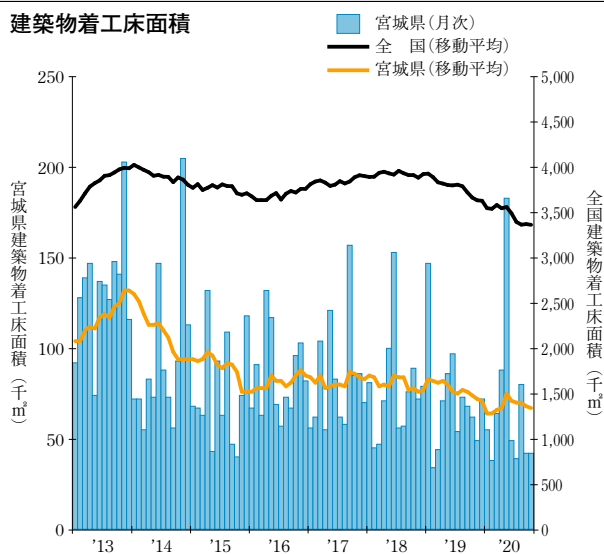
10月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比32.0%減の42千㎡、工事費予定額は同21.6%減の103億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を下回っている。

使途別に床面積をみると、その他の建築物（25千㎡：前年同月比71.1%増）などが前年を上回ったが、店舗（0.5千㎡：同94.8%減）などが前年を下回った。

2カ月連続の50千㎡割れとなっており、企業の投資意欲が全般的に減退する中、当面は低調な水準で推移するものとみられます。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2020年8月	9月	10月
宮城県	8.9	▲ 38.1	▲ 32.0
事務所	▲ 63.0	▲ 15.8	▲ 38.8
店舗	▲ 69.6	▲ 73.9	▲ 94.8
工場	▲ 51.0	▲ 69.4	▲ 64.6
倉庫	7.6倍	▲ 34.1	▲ 61.6
その他	▲ 37.7	2.4	71.1
全国	▲ 9.9	2.2	▲ 2.8

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2020年8月	9月	10月
宮城県	17.6	▲ 12.8	▲ 21.6
事務所	▲ 82.2	8.1	▲ 9.5
店舗	▲ 61.9	▲ 83.9	▲ 96.5
工場	▲ 55.6	▲ 56.6	▲ 76.5
倉庫	13.6倍	▲ 23.7	▲ 65.1
その他	▲ 9.7	44.0	52.5
全国	▲ 21.9	8.5	▲ 10.4

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがうかがわれる。小売業主要業態販売は政策効果などからこのところ上振れがみられ、乗用車新車販売は持ち直している。

消費動向指数

10月の宮城県消費動向指数は、前月比9.0ポイント低下の96.2となり、前月に引続き低下している。

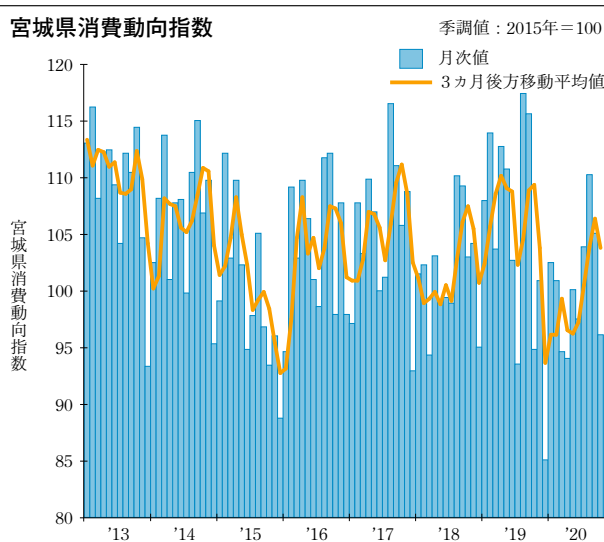
消費費目別にみると、「家具・家事用品」や「食料」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比2.6ポイント低下の103.9となった。

政策効果などから旅行需要を中心に教養娯楽は堅調ですが、感染者数の増加などにより外食需要に比較的大きな影響がみられました。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年=100）

	2020年8月	9月	10月
消費動向指数	110.4	105.2	96.2
家賃指数	103.4	103.2	103.2
乗用車販売指数	89.6	85.0	92.9
コア消費支出指数	112.4	106.1	98.9

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

10月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）

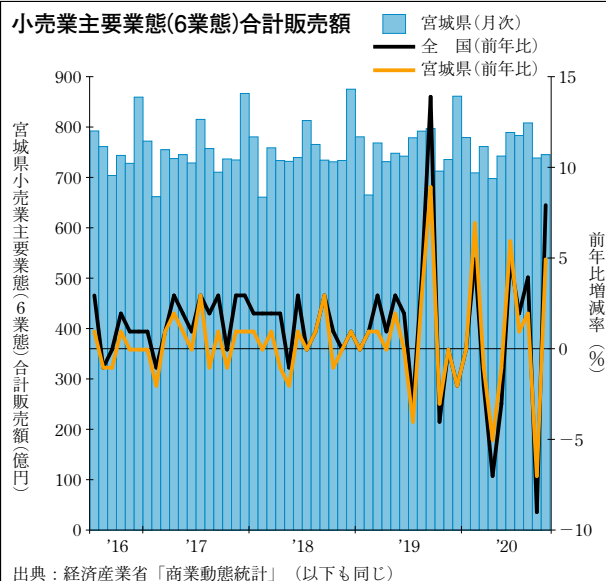
は、前年同月比4.6%増の749億円（全国7.8%増、3兆8,300億円）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同5.9%増の329億円（全国3.8%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同4.2%減の194億円（全国3.3%減）となり、8カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店と同28.7%増の53億円（全国29.0%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同3.6%増の114億円（全国7.3%増）となり、55カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同5.9%増の59億円（全国9.5%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

前年の消費増税後の反動減の反動により多くの業態で前年比プラス、6業態合計の前々年比でも1.9%増加となるなど、増税や物価上昇の影響を除いても「モノ」全般の需要には底堅さがうかがわれます。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

（前年比、%）

	2020年8月	9月	10月
6業態合計(宮城県)	2.1	▲ 7.3	4.6
百貨店・スーパー	0.1	▲ 8.7	5.9
コンビニエンスストア	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 4.2
家電大型専門店	5.5	▲ 32.4	28.7
ドラッグストア	9.2	1.8	3.6
ホームセンター	12.2	▲ 9.6	5.9
6業態合計(全国)	4.2	▲ 8.8	7.8

注）全店ベース

乗用車新車販売

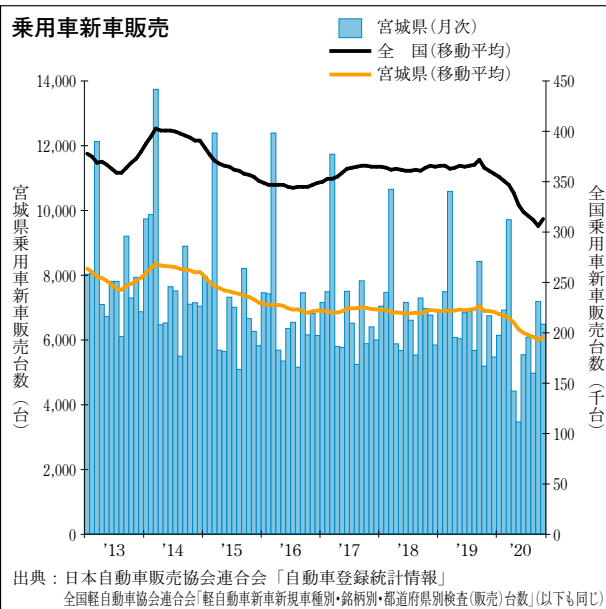
10月の乗用車新車販売台数は、前年同月比25.0%増（全国30.8%増）の6,479台となり、13カ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、普通車は、同28.0%増（全国38.2%増）の2,137台となり、13カ月ぶりに前年を上回った。小型車は、同21.8%増（全国29.9%増）の1,933台となり、11カ月ぶりに前年を上回った。また、軽乗用車は、同25.1%増（全国24.3%増）の2,409台となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

消費税率引上げ前の駆け込み以来のプラスとなり、一部の新型車が大幅に販売を伸ばして持ち直していますが、全体では前々年比7.0%減と水準はなお低めです。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規格種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数」（以下も同じ）

乗用車新車販売台数

（前年比、%）

	2020年8月	9月	10月
宮城県	▲ 12.4	▲ 14.8	25.0
普通車	▲ 14.2	▲ 15.9	28.0
小型車	▲ 13.1	▲ 18.3	21.8
軽乗用車	▲ 9.8	▲ 9.9	25.1
全国	▲ 14.8	▲ 14.7	30.8

観光動向

9月の延べ宿泊者数は、前年同月比33.3%減の546千人泊となり、7カ月連続して前年を下回っている。

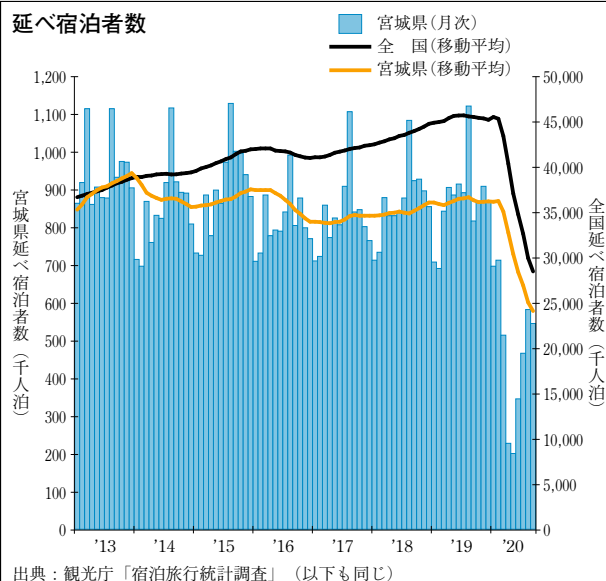
居住地別にみると、県内宿泊客は同4.2%減の199千人泊と7カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同38.1%減の331千人泊と9カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同93.2%減の3千人泊となり、7カ月連続して前年を下回っている。

観光支援策“Go To Travel”がマイクロ・ツーリズムを誘発し、県外宿泊客に比べて県内宿泊客の持ち直しへの寄与が顕著なものとなっています。



延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2020年7月	8月	9月
宮城県	467	583	546
うち県内客	164	230	199
うち県外客	290	344	331
うち外国人	2	2	3
全国	21,578	26,149	26,021
うち外国人	226	219	185

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2020年7月	8月	9月
宮城県	▲ 47.7	▲ 48.0	▲ 33.3
うち県内客	▲ 30.7	▲ 12.0	▲ 4.2
うち県外客	▲ 49.7	▲ 54.7	▲ 38.1
うち外国人	▲ 95.2	▲ 96.0	▲ 93.2
全国	▲ 54.4	▲ 55.1	▲ 40.5
うち外国人	▲ 97.6	▲ 97.4	▲ 97.3

水産動向

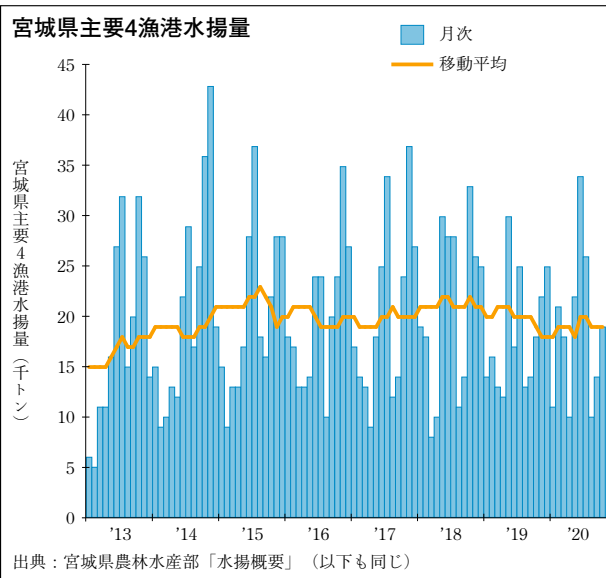
10月の主要4漁港における水揚げは、数量が前年同月比1.5%増の19千トン、金額が同2.5%減の48億円となり、数量は前月に引続き前年を上回っており、金額は4カ月連続して前年を下回っている。

魚種別にみると、数量はサンマなどが増加し、金額はカツオなどが減少した。

漁港別にみると、数量は塩釜、気仙沼が前年を下回ったが、石巻、女川が前年を上回った。金額は女川が前年を上回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を下回った。

なお、震災前の2010年10月の水揚げ（数量：46千トン、金額：81億円）と比べると、数量は59.4%減となり、金額は40.4%減となっている。

宮城県主要4漁港水揚げ量



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2020年8月	9月	10月
合計	▲ 22.7	2.8	1.5
塩釜	▲ 12.1	▲ 72.6	▲ 42.7
石巻	▲ 6.3	33.6	9.4
気仙沼	▲ 29.0	▲ 9.7	▲ 17.0
女川	0.8	3.3倍	2.1倍

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2020年8月	9月	10月
合計	▲ 11.7	▲ 15.9	▲ 2.5
塩釜	19.0	▲ 32.9	▲ 20.5
石巻	▲ 18.8	▲ 2.8	▲ 3.5
気仙沼	▲ 20.9	▲ 18.0	▲ 11.3
女川	7.2	57.2	80.9

貿易動向

10月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比13.3%減の149億円、輸入が同20.4%減の564億円となった。

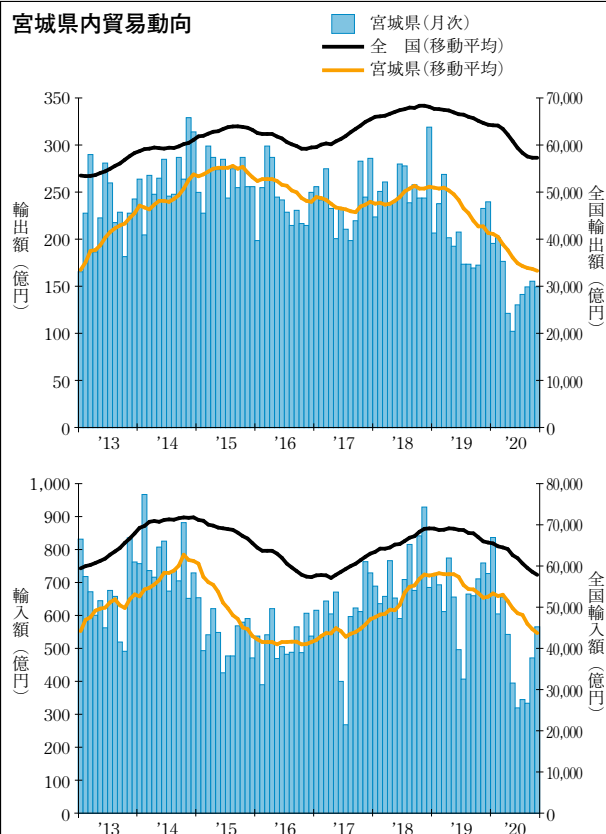
輸出は有機化合物が減少したことなどから19カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから7カ月連続して前年を下回っている。

輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2020年8月	9月	10月
宮城県	輸出	▲ 13.8	▲ 8.2	▲ 13.3
	輸入	▲ 49.8	▲ 28.6	▲ 20.4
全 国	輸出	▲ 14.8	▲ 4.9	▲ 0.2
	輸入	▲ 20.7	▲ 17.4	▲ 13.3

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

10月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

は、前年同月比0.5%低下の101.6となり2カ月ぶりに前年を下回った。

費目別にみると、「教養娯楽」や「光熱・水道」などが低下した。

消費税率引上げから1年が経過しましたが、政府の施策や総需要の落ち込み、原油価格下落による下押しが強く、結果的には軽減税率が適用される食料品の上昇寄与度が最も高くなっています。

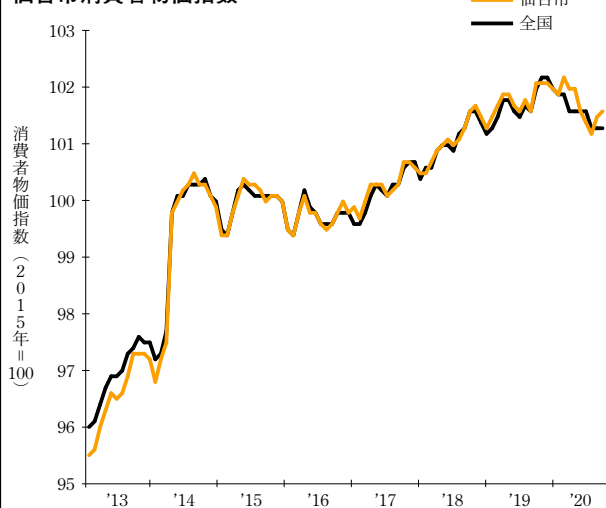


消費者物価指数（費目別）

(前年比、%)

	2020年8月	9月	10月
生鮮食品を除く食料	1.6	1.5	1.1
住居	0.5	0.3	0.7
光熱・水道	▲ 5.5	▲ 1.9	▲ 3.1
家具・家事用品	0.4	1.3	▲ 2.2
被服および履物	3.6	4.1	3.1
保健医療	0.2	0.1	▲ 1.0
交通・通信	0.4	0.8	▲ 0.9
教育	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 7.4
教養娯楽	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 3.9
諸雑費	▲ 0.7	▲ 0.1	1.5

仙台市消費者物価指数

注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(前年比、%)

	2020年8月	9月	10月
仙台市	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5
全国	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7

雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

10月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.02ポイント上昇の1.16倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて医療、福祉などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.66倍）、気仙沼、築館（ともに1.43倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.66倍）、塩釜、迫（ともに0.84倍）などでは1倍を下回っている。

有効求職者数の増加を有効求人数の増加が上回ったため有効求人倍率は18カ月ぶりに上昇しましたが、新規求人数が15カ月連続の前年割れと労働需要は依然として弱く、求職者も事業主都合による離職者が増加しています。



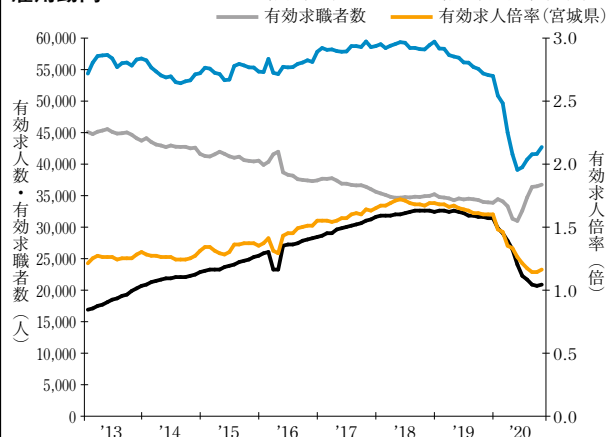
有効求人倍率等

(倍、%)

	2020年8月	9月	10月
有効求人倍率(宮城県)	1.14	1.14	1.16
(全国)	1.04	1.03	1.04
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 23.1	▲ 17.7	▲ 19.3

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2020年8月	9月	10月
気仙沼	1.37	1.33	1.43
石巻	1.51	1.50	1.66
塩釜	0.84	0.81	0.84
仙台	1.19	1.21	1.24
大和	1.12	1.17	1.18
古川	0.91	0.92	0.96
築館	1.34	1.45	1.43
迫	0.78	0.85	0.84
大河原	0.62	0.64	0.66
白石	0.89	0.92	0.98

倒産動向

10月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比33.3%減の6件、負債額では同59.6%減の6億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、サービス業他が各2件などとなっている。

主因別では、販売不振が5件などとなっている。

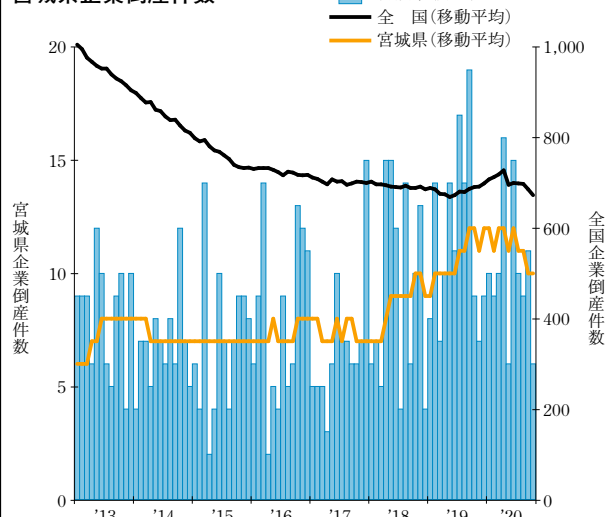
地域別では、仙台市が5件などとなっている。

また、震災前の2010年10月の企業倒産（件数：15件、負債額：21億円）と比べると、件数は60.0%減、負債額は69.0%減となっている。

件数は4カ月連続で前年比マイナス、11月（速報値）も前年比同数（7件）と低水準であり、企業倒産は資金繰り支援の浸透により引き続き抑えこまれています。



宮城県企業倒産件数



出典：株式会社東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2020年8月	9月	10月
宮城県	件数	9	11	6
	負債額	2,051	836	639
全国	件数	667	565	624
	負債額	72,416	70,740	78,342

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2020年8月	9月	10月
宮城県	件数	▲ 35.7	▲ 42.1	▲ 33.3
	負債額	3.7	▲ 90.3	▲ 59.6
全国	件数	▲ 1.6	▲ 19.5	▲ 20.0
	負債額	▲ 16.9	▲ 37.4	▲ 11.6

人口動向

11月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万1,241人減の229万1,927人となり、50カ月連続して前年を下回っている。

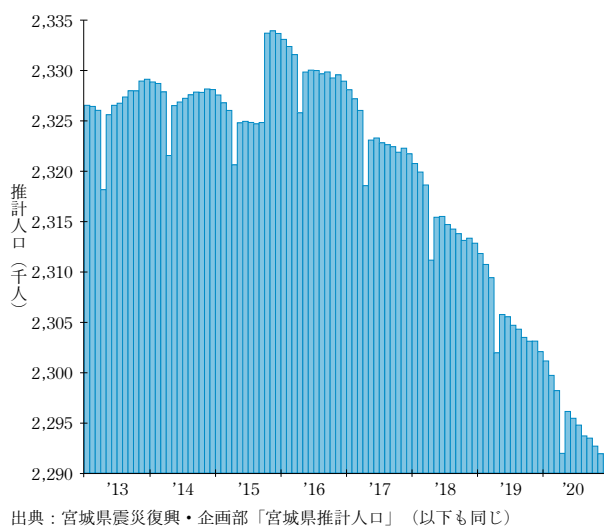
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は9,967人減、社会増減は1,274人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（1,238人増）、名取市（486人増）の2市、減少したのは石巻市（1,859人減）、登米市（1,329人減）、栗原市（1,238人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では5万4,926人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,286人増）、名取市（5,701人増）、富谷市（4,309人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万1,073人減）、気仙沼市（1万3,531人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2020年9月	10月	11月
総人口	2,293,488	2,292,690	2,291,927
自然増減	▲ 679	▲ 608	▲ 776
社会増減	459	▲ 190	13

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2019年11月 ②	2020年11月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2019年11月 ②	2020年11月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮 城 県	2,346,853	2,303,168	2,291,927	▲ 11,241	▲ 54,926	村 田 町	11,939	10,824	10,578	▲ 246	▲ 1,361
仙 台 市	1,046,737	1,090,785	1,092,023	1,238	45,286	柴 田 町	39,243	38,776	38,755	▲ 21	▲ 488
石 巻 市	160,394	141,180	139,321	▲ 1,859	▲ 21,073	川 崎 町	9,919	8,565	8,464	▲ 101	▲ 1,455
塩 釜 市	56,221	52,591	52,074	▲ 517	▲ 4,147	丸 森 町	15,362	12,783	12,389	▲ 394	▲ 2,973
気仙沼市	73,154	60,783	59,623	▲ 1,160	▲ 13,531	亘 理 町	34,795	32,963	32,891	▲ 72	▲ 1,904
白 石 市	37,273	33,338	32,756	▲ 582	▲ 4,517	山 元 町	16,608	11,893	11,735	▲ 158	▲ 4,873
名 取 市	73,603	78,818	79,304	486	5,701	松 島 町	15,014	13,453	13,246	▲ 207	▲ 1,768
角 田 市	31,188	28,592	27,977	▲ 615	▲ 3,211	七ヶ浜町	20,353	18,132	17,861	▲ 271	▲ 2,492
多賀城市	62,990	62,094	62,008	▲ 86	▲ 982	利 府 町	34,279	35,558	35,426	▲ 132	1,147
岩 沼 市	44,160	44,411	44,368	▲ 43	208	大 和 町	25,366	28,654	28,380	▲ 274	3,014
登 米 市	83,691	77,756	76,427	▲ 1,329	▲ 7,264	大 郷 町	8,871	7,859	7,794	▲ 65	▲ 1,077
栗 原 市	74,474	65,242	64,004	▲ 1,238	▲ 10,470	大 衡 村	5,361	5,872	5,768	▲ 104	407
東松島市	42,840	39,135	38,894	▲ 241	▲ 3,946	色 麻 町	7,406	6,747	6,629	▲ 118	▲ 777
大 崎 市	134,950	128,885	127,657	▲ 1,228	▲ 7,293	加 美 町	25,421	22,228	21,793	▲ 435	▲ 3,628
富 谷 市	47,501	51,885	51,810	▲ 75	4,309	涌 谷 町	17,399	15,657	15,271	▲ 386	▲ 2,128
蔵 王 町	12,847	11,558	11,370	▲ 188	▲ 1,477	美 里 町	25,055	24,085	23,865	▲ 220	▲ 1,190
七ヶ宿町	1,664	1,297	1,248	▲ 49	▲ 416	女 川 町	9,932	5,836	5,658	▲ 178	▲ 4,274
大河原町	23,465	23,721	23,616	▲ 105	151	南三陸町	17,378	11,212	10,944	▲ 268	▲ 6,434

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱 工 業 生 産 指 数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列	一致系列		宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
					宮城県	全国				宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北
2018年	2,282	984	101.5										- 0.5	- 0.4	1.1
2019年	2,269	991	101.3										- 4.9	- 3.9	- 3.0
2017年度	2,283	977	101.5										4.8	1.8	2.9
2018年度	2,272	985	101.6										- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.2	- 3.8
19年 7～9月	2,272	991	101.4				103.3	98.4	101.7	1.1	- 0.8	- 1.1	- 3.9	- 3.1	- 1.1
10～12月	2,269	991	100.5				103.6	98.4	98.0	0.3	0.0	- 3.6	- 3.8	- 4.9	- 6.8
20年 1～3月	2,260	993	100.3				105.0	100.2	98.4	1.4	1.8	0.4	- 1.1	- 0.2	- 4.5
4～6月	2,263	999	99.7				96.7	87.9	81.8	- 7.9	- 12.3	- 16.9	- 5.4	- 11.4	- 19.8
7～9月	2,262	1,001	99.2				89.3	85.8	88.9	- 7.7	- 2.4	8.7	- 14.7	- 12.8	- 12.8
2019年10月	2,271	991	100.5	96.1	95.9	87.3	101.7	98.0	98.3	- 3.0	- 1.1	- 4.0	- 9.4	- 8.1	- 8.2
11月	2,270	991	100.9	103.1	94.9	90.2	105.7	98.8	97.7	3.9	0.8	- 0.6	- 0.6	- 3.6	- 8.5
12月	2,269	991	100.1	101.1	94.2	88.5	103.5	98.4	97.9	- 2.1	- 0.4	0.2	- 1.2	- 3.1	- 3.7
2020年 1月	2,267	991	100.7	98.2	94.6	88.8	106.5	102.4	99.8	2.9	4.1	1.9	- 0.8	2.1	- 2.4
2月	2,266	991	100.5	98.2	94.5	89.2	107.3	100.6	99.5	0.8	- 1.8	- 0.3	- 0.4	- 0.9	- 5.7
3月	2,260	993	99.8	91.7	89.3	79.4	101.3	97.5	95.8	- 5.6	- 3.1	- 3.7	- 2.1	- 1.4	- 5.2
4月	2,264	998	99.8	83.9	79.1	76.8	100.7	95.4	86.4	- 0.6	- 2.2	- 9.8	- 0.6	- 4.7	- 15.0
5月	2,264	999	100.3	80.0	71.7	69.4	96.7	84.9	78.7	- 4.0	- 11.0	- 8.9	- 8.3	- 16.2	- 26.3
6月	2,263	999	99.0	85.7	75.0	72.6	92.6	83.5	80.2	- 4.2	- 1.6	1.9	- 7.5	- 13.1	- 18.2
7月	2,262	1,000	99.2	87.8	81.0	71.6	91.3	87.3	87.2	- 1.4	4.6	8.7	- 14.7	- 14.0	- 15.5
8月	2,262	1,001	99.4	86.4	82.4	69.6	85.0	81.2	88.1	- 6.9	- 7.0	1.0	- 18.0	- 14.1	- 13.8
9月	2,262	1,001	99.2	90.9	84.8	72.3	91.7	88.9	91.5	7.9	9.5	3.9	- 11.9	- 10.4	- 9.0
10月	2,261	1,001	98.7		89.7				95.0			3.8			- 3.2
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2018年	19,646	57,922	942,370	- 9.0	- 3.8	- 2.3	- 10.7	- 2.1	- 0.4	- 7.0	- 8.4	- 5.5	- 8.0	5.7	0.03
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2017年度	21,173	59,920	946,396	- 0.6	- 5.3	- 2.8	- 15.5	- 8.2	- 3.3	- 2.5	- 9.2	- 4.0	35.2	17.5	- 0.3
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
19年 7～9月	4,402	13,856	233,181	- 12.5	- 12.9	- 5.4	- 14.2	- 14.4	- 0.6	- 14.2	- 14.1	- 16.5	- 8.8	- 4.6	8.2
10～12月	4,308	13,002	222,820	- 21.8	- 13.8	- 9.4	- 19.9	- 16.4	- 7.2	- 36.0	- 22.1	- 15.0	10.3	12.4	- 3.1
20年 1～3月	2,996	9,762	194,175	- 28.0	- 15.4	- 9.9	- 17.1	- 3.3	- 8.3	- 40.8	- 33.4	- 9.6	- 18.2	- 7.6	- 11.8
4～6月	4,143	12,104	203,945	- 12.2	- 18.4	- 12.7	- 27.8	- 22.5	- 18.2	- 20.3	- 24.8	- 12.3	18.2	- 0.4	- 6.2
7～9月	3,655	11,671	209,519	- 17.0	- 15.8	- 10.1	- 7.9	- 1.3	- 9.9	- 22.6	- 27.2	- 9.7	- 16.1	- 25.8	- 11.7
2019年10月	1,419	4,412	77,123	- 13.2	- 2.1	- 7.4	- 4.8	- 6.7	- 5.6	- 36.8	- 12.5	- 16.5	39.1	39.6	7.0
11月	1,614	4,462	73,523	- 17.9	- 16.6	- 12.7	- 24.9	- 26.8	- 7.3	- 35.7	- 20.5	- 17.5	41.1	25.7	- 10.3
12月	1,275	4,128	72,174	- 33.2	- 20.8	- 7.9	- 28.3	- 14.5	- 8.7	- 35.6	- 31.8	- 10.3	- 35.1	- 12.2	- 5.1
2020年 1月	920	2,795	60,341	- 35.3	- 19.1	- 10.1	- 28.0	- 17.7	- 13.8	- 46.1	- 30.9	- 2.5	- 24.1	- 9.3	- 14.6
2月	973	3,304	63,105	- 27.2	- 13.8	- 12.3	- 4.5	5.4	- 11.1	- 42.0	- 30.7	- 18.9	- 20.6	- 14.6	- 3.9
3月	1,103	3,663	70,729	- 21.3	- 14.0	- 7.6	- 16.3	0.9	- 0.3	- 32.9	- 38.4	- 6.6	- 11.4	0.0	- 16.1
4月	1,362	4,193	69,162	- 24.9	- 15.4	- 12.9	- 16.2	- 16.9	- 17.4	- 31.3	- 14.1	- 15.4	- 24.6	- 15.0	- 3.6
5月	1,285	3,425	63,682	- 7.9	- 17.1	- 12.3	- 37.1	- 25.4	- 20.7	8.0	- 17.8	- 8.1	17.4	14.6	- 7.6
6月	1,496	4,486	71,101	- 1.1	- 21.9	- 12.8	- 28.5	- 25.0	- 16.7	- 31.8	- 37.2	- 13.0	93.5	6.3	- 7.7
7月	1,204	3,921	70,232	- 24.8	- 16.6	- 11.4	- 12.1	- 10.1	- 13.6	- 32.3	- 25.3	- 8.9	- 26.5	- 16.4	- 11.8
8月	1,133	3,757	69,101	- 31.0	- 15.2	- 9.1	- 9.9	7.7	- 8.8	- 46.2	- 30.1	- 5.4	- 11.4	- 33.8	- 15.9
9月	1,318	3,993	70,186	13.7	- 15.5	- 9.9	- 0.7	0.5	- 7.0	42.3	- 26.2	- 14.8	- 7.6	- 26.8	- 7.8
10月	1,092	3,807	70,685	- 23.0	- 13.7	- 8.3	- 4.6	0.9	- 6.1	- 20.2	- 22.1	- 11.5	- 46.0	- 31.1	- 9.6
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	5,731	20,733	139,210	- 6.9	- 7.6	- 3.1	926	47,118	- 7.1	0.6	1,880	97,557	4.6	0.7
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	- 2.5	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年 7～9月	1,277	5,499	40,336	15.8	- 1.0	12.2	195	11,258	3.3	- 7.6	385	24,558	20.0	- 3.1
10～12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年 1～3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4～6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,806	33.9	- 5.7
7～9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	- 17.5	- 12.7	353	20,137	- 8.4	- 18.0
2019年10月	425	1,649	13,480	- 14.1	- 9.5	5.1	62	3,389	- 29.6	- 16.9	131	7,709	- 37.9	- 4.9
11月	335	1,445	9,110	- 8.2	20.1	11.3	49	3,348	- 31.5	- 9.7	97	7,366	- 34.7	- 7.8
12月	246	1,166	8,038	- 22.0	18.0	- 3.6	72	3,797	- 9.1	- 1.6	170	8,501	- 10.3	6.1
2020年 1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	- 9.9	173	6,233	17.6	- 21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	- 38.1	2.2	101	7,344	- 12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	- 0.4	42	3,294	- 32.0	- 2.8	103	6,904	- 21.6	- 10.4
資料出所	東日本建設業保証(宮城支店) 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
					宮城県	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年		101.8	4,112	196,044	0.3	0.01	- 0.8	2.0	- 0.5	2.1	5.2	5.9	- 1.5	- 0.3								
2019年		105.1	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3								
2017年度		104.4	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4								
2018年度		104.1	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4								
2019年度		102.8	4,052	193,428	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	1.1	2.3	10.2	7.1	- 0.6	0.7								
19年 7～9月	105.9	109.0	1,023	48,860	- 0.1	2.0	- 1.3	0.1	15.0	16.8	10.7	9.7	2.2	4.6								
10～12月	100.7	93.7	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4								
20年 1～3月	99.8	99.4	1,000	46,672	- 1.6	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7								
4～6月	87.4	97.3	944	44,768	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.7								
7～9月	95.6	106.5	1,000	49,480	- 3.5	- 5.8	- 4.7	- 5.6	- 7.6	- 4.6	6.8	1.9	3.7	4.0								
2019年10月	98.9	94.9	307	14,572	- 7.9	- 8.1	2.3	3.3	- 14.8	- 14.2	12.4	0.2	- 3.6	- 7.1								
11月	101.3	101.0	335	16,113	- 1.1	- 2.0	1.4	2.3	- 2.7	- 5.5	4.4	3.4	- 0.6	- 2.1								
12月	102.1	85.1	410	20,234	- 3.5	- 2.8	0.1	0.6	- 8.2	- 11.2	9.0	4.4	- 4.8	- 4.2								
2020年 1月	101.8	102.6	349	16,064	- 2.5	- 1.6	0.5	1.6	- 0.3	- 0.3	7.5	6.3	- 1.8	- 1.5								
2月	102.3	101.0	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7								
3月	95.2	94.7	335	16,219	- 4.9	- 8.8	- 4.9	- 5.4	- 7.1	- 9.5	17.7	7.6	3.8	3.5								
4月	84.6	94.1	293	13,450	- 10.4	- 18.6	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.9	10.8	7.8	4.1								
5月	82.7	100.2	313	14,529	- 5.0	- 13.6	- 8.9	- 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.2								
6月	94.9	97.6	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3								
7月	94.4	104.0	339	16,918	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6								
8月	95.5	110.4	343	16,882	0.1	- 1.2	- 4.6	- 5.6	5.5	9.5	9.2	9.1	12.2	12.5								
9月	96.9	105.2	318	15,680	- 8.7	- 12.8	- 1.8	- 3.1	- 32.4	- 29.0	1.8	- 8.2	- 9.6	- 9.9								
10月	97.8	96.2	329	16,274	5.9	3.8	- 4.2	- 3.3	28.7	29.0	3.6	7.3	5.9	9.5								
資料出所	日本銀行 当 社		経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	82,847	324,720	4,386	- 0.5	- 0.8	0.1	10,405	538,002	4.3	5.6	402	94,275	52.0	18.3
2019年	82,304	319,867	4,296	- 0.7	- 1.5	- 2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	- 0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,121	521,716	- 1.9	- 3.7	535	92,177	23.0	- 5.7
19年 7～9月	20,980	83,871	1,154	8.0	7.2	7.4	2,833	149,360	- 1.9	- 1.3	130	24,816	32.7	1.8
10～12月	17,390	64,665	858	- 11.1	- 13.6	- 16.0	2,651	132,028	- 1.2	- 2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年 1～3月	22,770	85,333	1,146	- 8.9	- 11.3	- 10.1	1,927	104,541	- 14.2	- 17.1	101	15,685	- 6.8	- 37.1
4～6月	13,405	52,443	676	- 29.2	- 30.2	- 32.9	774	31,733	- 71.4	- 76.6	5	511	- 96.4	- 98.1
7～9月	18,221	73,115	991	- 13.2	- 12.8	- 14.1	1,596	73,748	- 43.7	- 50.6	7	630	- 94.9	- 97.5
2019年10月	5,182	19,814	259	- 25.6	- 24.6	- 25.1	870	45,398	- 6.3	- 2.5	66	8,966	33.6	8.8
11月	6,743	24,743	315	- 0.3	- 6.8	- 11.6	910	44,532	1.4	- 1.7	53	7,685	19.0	1.0
12月	5,465	20,108	284	- 6.4	- 8.6	- 11.1	871	42,098	1.7	- 4.3	45	7,801	39.7	- 3.3
2020年 1月	6,137	21,302	301	- 11.2	- 13.6	- 12.1	698	43,157	- 1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	- 7.7	- 8.9	- 9.9	714	37,443	3.1	- 6.0	44	4,852	11.6	- 41.3
3月	9,717	38,304	484	- 8.3	- 11.6	- 9.0	515	23,941	- 38.9	- 48.9	7	1,130	- 76.0	- 86.5
4月	4,412	17,265	219	- 27.3	- 30.5	- 30.4	228	9,707	- 74.9	- 79.1	2	203	- 96.9	- 98.0
5月	3,456	13,284	174	- 42.7	- 44.1	- 46.7	201	7,785	- 77.4	- 83.5	2	129	- 95.9	- 98.5
6月	5,537	21,894	283	- 19.0	- 17.3	- 22.7	346	14,241	- 62.2	- 66.1	2	179	- 96.1	- 97.9
7月	6,074	24,598	330	- 11.8	- 11.7	- 12.8	467	21,578	- 47.7	- 54.4	2	226	- 95.2	- 97.6
8月	4,965	19,748	270	- 12.4	- 12.9	- 14.8	583	26,149	- 48.0	- 55.1	2	219	- 96.0	- 97.4
9月	7,182	28,769	390	- 14.8	- 13.6	- 14.7	546	26,021	- 33.3	- 40.5	3	185	- 93.2	- 97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2015年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2018年	166	2.4	2.43	2.11	2.39	1.69	1.53	1.61	101.3	2.6	101.1	101.0	0.8	0.9
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.7	0.2	101.9	101.8	0.6	0.6
19年 7～9月	159	2.3	2.30	2.01	2.38	1.62	1.46	1.59	101.0	- 0.9	101.7	101.6	0.5	0.5
10～12月	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.2	0.3	102.1	102.1	0.5	0.6
20年 1～3月	167	2.4	2.05	1.87	2.17	1.43	1.33	1.44	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4～6月	190	2.8	1.91	1.68	1.81	1.27	1.16	1.21	99.4	- 2.2	101.9	101.6	0.03	- 0.1
7～9月	202	3.0	1.88	1.72	1.85	1.15	1.09	1.05	100.2	- 0.7	101.4	101.4	- 0.3	- 0.2
2019年10月	164	2.4	2.40	2.05	2.43	1.60	1.45	1.58	102.1	- 0.4	102.1	102.0	0.5	0.4
11月	153	2.2	2.24	2.00	2.38	1.60	1.44	1.57	102.2	0.1	102.1	102.2	0.4	0.5
12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年 1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.4	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	102.0	0.7	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	172	2.5	2.01	1.90	2.26	1.35	1.28	1.39	101.1	- 0.5	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	178	2.6	1.92	1.63	1.85	1.33	1.23	1.32	99.5	- 2.5	102.0	101.6	0.1	- 0.2
5月	197	2.9	2.06	1.73	1.88	1.26	1.14	1.20	99.1	- 2.8	102.0	101.6	0.1	- 0.2
6月	194	2.8	1.74	1.69	1.72	1.21	1.12	1.11	99.6	- 1.6	101.6	101.6	- 0.1	0.0
7月	196	2.9	1.76	1.60	1.72	1.17	1.10	1.08	100.2	- 0.9	101.4	101.6	- 0.1	0.0
8月	205	3.0	1.90	1.71	1.82	1.14	1.09	1.04	100.4	- 0.6	101.2	101.3	- 0.5	- 0.4
9月	206	3.0	1.98	1.85	2.02	1.14	1.08	1.03	100.1	- 0.8	101.5	101.3	0.0	- 0.3
10月	214	3.1	1.85	1.78	1.82	1.16	1.10	1.04	99.9	- 2.1	101.6	101.3	- 0.5	- 0.7
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
2018年	250	2.0	- 20.9	- 5.4	11.7	20.0	559	- 4.4	3,065	6.7	8,632	21.9
2019年	219	- 12.2	5.4	- 6.0	- 21.1	- 17.7	481	- 14.1	2,472	- 19.4	7,883	- 8.7
2017年度	247	6.1	- 0.4	16.9	- 0.7	- 4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9
2018年度	248	0.4	- 23.8	- 10.2	10.6	28.7	558	- 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
19年 7～9月	52	- 0.9	75.1	15.7	- 4.1	- 46.9	144	0.9	516	- 33.2	1,728	- 21.3
10～12月	65	- 22.2	- 11.2	- 13.0	- 19.8	- 47.4	146	- 18.1	643	- 20.0	2,192	- 10.5
20年 1～3月	51	16.7	- 10.1	12.4	7.2	51.6	72	- 9.6	572	- 19.6	2,091	3.3
4～6月	67	14.5	- 35.7	- 8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	- 41.2	1,254	- 34.7
7～9月	50	- 3.3	- 45.9	12.2	- 13.3	48.1	120	- 16.9	446	- 13.6	1,147	- 33.6
2019年10月	18	- 44.5	- 31.1	- 23.5	- 29.9	- 83.8	49	- 33.2	172	- 29.2	709	- 15.5
11月	22	- 14.5	62.3	- 19.9	- 15.8	- 25.1	54	- 1.6	232	- 4.6	757	- 18.2
12月	25	- 0.3	- 36.4	- 1.6	- 3.7	86.6	43	- 14.0	239	- 24.7	725	6.2
2020年 1月	11	- 19.2	- 54.9	- 26.8	13.7	19.3	24	- 19.0	195	- 5.4	834	15.5
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	- 7.1	201	- 15.2	603	- 12.8
3月	18	33.2	13.6	99.7	- 50.5	46.7	21	0.2	176	- 34.4	654	7.2
4月	10	- 13.6	- 39.9	- 11.6	- 62.4	36.2	20	- 23.8	121	- 40.1	541	- 29.9
5月	22	- 24.5	- 43.6	- 45.4	67.0	- 19.5	51	28.2	102	- 46.9	394	- 39.7
6月	34	103.7	- 9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	- 36.9	319	- 35.4
7月	26	3.6	- 37.0	10.5	- 0.5	10.6	51	- 20.7	141	- 18.7	344	- 15.2
8月	10	- 22.7	- 12.1	- 6.3	- 29.0	0.8	33	- 11.7	149	- 13.8	333	- 49.8
9月	14	2.8	- 72.6	33.6	- 9.7	225.8	36	- 15.9	155	- 8.2	470	- 28.6
10月	19	1.5	- 42.7	9.4	- 17.0	114.1	48	- 2.5	149	- 13.3	564	- 20.4
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2018年	111	35.4	10.8	- 2.0	147	- 20.0	- 0.03	- 53.1	102,911	0.3	67,969	4.4
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	- 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2017年度	85	- 3.4	1.2	- 0.2	156	2.8	- 3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	- 3.1	194	24.3	4.8	- 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年 7～9月	50	108.3	35.1	8.2	121	267.6	14.2	- 29.8	103,068	- 0.6	68,974	2.3
10～12月	25	- 7.4	18.5	6.9	41	38.4	- 4.0	15.2	104,316	0.7	69,470	2.2
20年 1～3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	- 34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4～6月	37	5.7	- 1.1	- 11.4	28	- 43.7	- 56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7～9月	30	- 40.0	- 40.2	- 7.4	35	- 71.4	- 47.8	- 16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
2019年10月	9	- 10.0	48.0	6.8	16	213.9	81.3	- 24.7	103,235	0.7	68,834	2.5
11月	7	- 46.2	- 38.9	1.4	16	- 11.7	- 65.7	2.3	103,959	1.2	69,093	2.4
12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年 1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	- 25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	- 35.7	- 27.8	10.7	16	- 54.7	- 64.1	- 63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	- 35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	- 58.9	- 39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	- 57.1	- 65.1	- 54.8	5	- 62.2	- 59.5	- 24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	- 63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	- 41.2	- 46.9	- 1.6	6	- 62.0	- 40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	- 35.7	- 11.4	- 1.6	21	3.7	5.4	- 16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	- 42.1	- 55.8	- 19.5	8	- 90.3	- 73.8	- 37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	- 33.3	- 24.3	- 20.0	6	- 59.6	- 45.7	- 11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
資料出所	株 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2020年11月分)

宮 城 県		東 北	
4日	ウェルファムフーズ（東京都）は涌谷町と立地協定を締結した。2階建て、床面積15,000㎡の鶏肉加工の新工場を建設、2021年11月着工予定。	5日	東京商工リサーチ東北支社は10月の企業倒産状況を発表した。東北6県の件数は前年比23.4%減の28件、県別では岩手県が54年2カ月ぶりのゼロ。
6日	丸森町の集団移転予定地で合同地鎮祭が開催された。昨秋の台風19号で浸水被害を受けた向原・五福谷地区の10戸13世帯が来年末頃に移転予定。	6日	福島市古関裕而記念館は来館者延べ70万人を祝うセレモニーを開催した。9月にNHK連続テレビ小説「エール」の放映が再開、10月の来館者数は過去最高。
8日	仮設商業施設「コモン・シップ橋通り」（石巻市）が閉場した。2015年4月に前身施設が開業、いったん閉場したが2018年に再開し、飲食店5店舗が営業。	17日	東北自然エネルギー(株)は地熱発電所を新設すると発表した。立地場所は秋田県湯沢市木地山地域、発電出力は14,900キロワットで2029年営業運転開始予定。
12日	温泉温泉佐藤旅館（栗原市）が日帰り入浴の営業を再開した。岩手・宮城内陸地震の被災から12年ぶり、宿泊（11室）も来年4月以降に受入再開予定。		東北総合通信局は「東北5Gデジタル変革推進フォーラム」を発足させると発表した。産官学が連携し、東北6県、仙台市、東北大など40団体が参加予定。
16日	県人事委員会は県職員の月例給の勧告を見送った。見送りは7年ぶりで、行政職員の平均年間給与は期末・勤勉手当の引下げ勧告を含め19,000円減の見込み。		秋田県は秋田米新ブランドの愛称を「サキホコレ」に決定した。「コシヒカリ」を凌駕する極良食味品種の高価格ブランド米として2022年に市場投入を予定。
20日	国土交通省は東北自動車道「白石中央スマートIC（仮称）」の連結許可を伝達した。ICは本線直結型で市道2路線に連結、2025年度頃に利用開始予定。	20日	じもとホールディングスはSBIホールディングスと資本業務提携すると発表した。第三者割当増資額は35億円、払込期日は2021年3月31日まで。
21日	三陸沿岸道の小泉海岸IC－本吉津谷IC間（2.0キロ）が開通した。仙台市と気仙沼市中心部が高速道路で直結し、所要時間は約2時間。	26日	東北運輸局は「みちのく潮風トレイル」がイギリストラベルライター組合の国際ツーリズム賞に入選したと発表した。欧州域外部門で国内では2例目。
25日	ウイル・セミコンダクター・ジャパン（横浜市）は仙台市に立地表明書を提出した。2021年1月、青葉区内に半導体製品の研究開発拠点を開設予定。	27日	農林水産省は「2020農林業センサス」を公表した。2020年2月1日現在の東北の基幹的農業従事者は前回調査（2015年）比で21.4%減の248,043人。
	東北運輸局は仙台市を除く宮城県全域の新タクシー運賃を発表した。改定は2009年以来、車種（中型・小型）を統合し改定率は11.68%、12月25日実施。	28日	官民複合施設「光の湊」（山形県酒田市）が一部開業した。JR酒田駅前に8階建てのホテル棟が先行、2022年春に分譲マンションなど全3棟が開業予定。

今年の各種報道を振り返って

今年は新型コロナウイルス感染症の影響で県内経済にとってはかつてない大変厳しい1年となりました。

景気情勢の悪化に伴う経済動向や見通しに関する関心の高まりなどから、多くの報道機関にわれわれの経済調査結果やさまざまな提言などを取り上げていただき、地域や業界の皆様幅広く情報提供を行うことができました。

ごく一部ですが、その発信内容をご紹介しますことで関係者の方々への謝意に代えさせていただきます。1年間、ありがとうございました。

(上席研究員／首席エコノミスト 田口 庸友)

○1月3日 河北新報「2020 東北経済展望」

昭和が拡大、平成が停滞なら令和は縮小の時代。(中略) 街区を集約するなど『スマートシュリンク(賢い縮小)』の発想が重要。(中略) 全国が直面する人口減の課題に、最初に答えを出す地域を東北は目指したい。

○3月2日 仙台放送(News Live it)「新型コロナ 広がる警戒」

宿泊・飲食は旅行の中止やこの時期に多い宴会需要が大きく落ちており、とても一企業で対応できるような問題ではなく、行政を中心に官民で支えていく必要があります。正しい情報に基づく冷静な行動が必要です。

○3月18日 NHK仙台(てれまさむね)「生活・経済の今後を読む」

消費税率引き下げで消費を喚起しようとしても、今の状況では供給が追いつかず却って経済が混乱しかねません。ここはやはり社会的に弱い立場にある人への直接的な支援、セーフティネットを敷きながら需要と供給がバランス良く改善して景気が回復するのを待つことが賢明だと思います。

○3月26日 河北新報「景気さらなる打撃 憂慮(東京オリ・パラ延期決定)」

早い段階での延期決断で損失を抑えられた面もあるが、1年後の『コロナ克服五輪』で『復興五輪』の色は薄れる。(中略) 今まで考えていたようなアピール効果は期待できない。東北が埋没しないよう官民挙げた工夫と情報発信が必要だ。

○3月27日 東日本放送(チャージ!)「東京で感染拡大 県内経済への影響は」

国内経済・県内経済が初めて経験する危機ではないかと思います。たいがいの経済危機には経済対策が効いて景気回復の道筋が見えるのですが、今回はその道筋が全く見えない、かつてない事態だと思います。

○4月3日 NHK仙台(東北ココから)「新型コロナウイルス 仕事 暮らしは今」

危機の際にはイノベーションが生まれやすくなります。(中略) 今年は5Gの本格商用化も始まりますが、デジタル技術はこの危機を乗り切るための役に立つインフラになると思います。

○4月9日 朝日新聞(宮城)「客足減 苦しむ観光・宿泊業」

仙台は大企業の支店が集う「支店経済」で潤っている。このため出張やイベントの訪問客に支えられているホテルや国分町の飲食店などが、感染拡大で大きな影響を受けた。

○4月21日 日本経済新聞(東北)「コロナ危機 トップらに聞く」

企業集積による生産コストの低減を狙うことがそもそもリスクになることが浮き彫りになった。企業が拠点などの分散を考えた時、人口減が進む東北は進出余地も大きく、好機になるかもしれない。

○5月7日 東日本放送(チャージ!)「経済回復は夏以降」

消費者の目線に立ってさまざまなサービスを考えていくということがより求められるようになり、厳しい状況ですがそうした取組みの中から新しい事業が生まれ経済成長や生産性向上につながることにしたいと思います。

○6月11日 ミヤギテレビ(news every)「県内企業の経営判断“過去最悪”に」

事業活動を本格再開してもソーシャル・ディスタンスに配慮して集客や稼働率を上げられない収益的には厳しい状況が続いて、V字回復は難しく、当面はJ字回復、つまり元の半分くらいのところまでの回復になると思います。

○6月27日 河北新報「夏祭り中止 経済損失1452億円」

東北の域内総生産における運輸・郵便と宿泊・飲食サービスのうち、5.9%が夏祭りの中止で消えてしまう。(中略) 観光の本格回復はまだ先で、財政支援だけではカバーできない。地元の良さ、資源を見直す機会と捉え、今後のビジネスチャンスにつなげられればいい。

○7月18日 日本経済新聞(東北)「『Go To』東京発着除外」

東北にとって観光業は域外需要を取り込み『外貨』を稼ぐ数少ない産業だ。(中略)(東京の除外で)自粛機運が高まり、他の需要までもが縮減することが懸念材料だ。

○8月6日 東日本放送(チャージ!)「経済回復は夏以降」

Go To トラベルにはさまざまな批判もあるが、観光業自体が半年近くまとまな営業ができていない状況で、キャンペーンが地域経済を支える効果は非常に大きなものがあると思います。

○8月25日 NHK NEWS WEB(ビジネス特集)「取り戻せるか!? “じゃわめぐ” 夏」

オンラインを活用したイベントは、まだはしりで、お金を落とすことに抵抗がある人もいるだろう。今後はリアルな祭りと、5Gなどデジタル技術を活用して臨場感あるバーチャルな祭りの2つを同時に提供できれば、選択肢が大きく広がってくる。アイデアと工夫次第で、こうした取り組みがビジネスとして成立する可能性もある。

○8月29日 河北新報「東北経済 限られた恩恵(安倍首相辞意表明)」

アベノミクス『三本の矢』で実質的に行ったのは大胆な金融政策だけ。東北への成果は限定的だった(が、震災復興期に円高を阻み、株価を高値で維持した点は)復興事業を支えた。(中略) 震災10年を迎える来年3月以降は、コロナ禍もあって復興予算は縮小されるだろう。被災地経済の先行きが懸念される。

○9月18日 NHK仙台(てれまさむね)「コロナ禍の県内経済」

(新政権への期待) まずは目先のコロナ対応、震災復興の総仕上げをしっかりとやって、それに加えて政権の目玉政策「デジタル化」を進めてほしいと思います。東北は人口減少のスピードが速く、デジタル技術は地域経済の担い手不足の解消にも役立ちます。また東北出身の総理らしく、地域経済が自立できるような細やかな政策を期待したいと思います。

○10月15日 日刊建設工業新聞(2万号記念)「東北地方の建設市場動向」

若者や女性といった新たな担い手確保には業界イメージの刷新も必要であり、最先端技術の導入はスマートな業界の印象づくりにもなるのではないかと。地域建設業者に関しては、これまで以上に従来の建設業の枠にとられない需要の取り込みや、他産業との連携が必要になるだろう。

○10月24日 河北新報「ピーチ 需要喚起なるか」

県外からの宿泊者の消費額単価は距離に応じて増える傾向にあり、観光を下支えする効果は大きい。東北の魅力をアピールし、リピーターを獲得することが大事だ。

○11月5日 読売新聞(仙台圏)「新型コロナ」

国や自治体による事業者への支援策があっても申請の手続きの負担が重い。円滑な支援を受け付ける窓口を一本化すべきだ。県内には中小零細企業が多く、経営体力が低い。域内外での連携や事業の統合・承継など経営環境を先取りした判断が求められる。

○11月10日 東日本放送(チャージ!)「灯油価格 今冬も下落続くか」

東北の冬場の暖房費は全国と比べて1割ほど高いので、エネルギー価格で家計の負担を緩和する効果は大きいと思います。欧州での感染再拡大や世界経済の先行きが不透明で燃料需要や原油価格は当面現状の水準で推移するとみられ、東北の家計に恩恵をもたらすものと思います。

○12月10日 NHK仙台(てれまさむね)「冬のボーナス」

雇用吸収力の高いサービス業で需要が大きく減少し、幅広く影響を受ける状況となっています。(中略) 年末商戦への影響が懸念されますが、どのような行動のリスクが高いのかを冷静に分析し、メリハリのある行動により経済活動により水準を回復させていくことが欠かせないと思います。

新年あけましておめでとうございます。〇〇社の〇〇でございます。

皆さま方におかれましては、ご健勝にて清々しい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、旧年中は、一方ならぬご支援・お引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年の国内経済を振り返ってみますと、**11年ぶりのパンデミック**宣言がなされた新型コロナウイルス感染症の影響により年間を通じて大変厳しい状況が続き、わが国の実質GDP（2020年暦年）は、リーマン・ショック後の世界同時不況で「百年に一度の経済危機」と言われた2009年に匹敵する落ち込みになったとみられます。

昨年に時を戻してみますと、年初は**中国武漢市のロックダウン**や**春節のインバウンド不振**、**ダイヤモンド・プリンセス号での感染拡大**などおもに本土外での騒動でしたが、2月下旬以降は政府による**イベント自粛**や**小中高等学校の一斉休校**の要請など経済活動や国民生活に幅広く影響が及びました。3月には近代オリンピック史上初となる**東京オリンピック・パラリンピック（東京オリ・パラ）の延期**が決定、4月には改正新型インフルエンザ特措法に基づく**緊急事態宣言発令**がなされ、タレントの志村けんさんや岡江久美子さんが感染症で亡くなったことで悲しみとともに不安・恐怖が広がり、ゴールデンウィーク中は改元に伴う超大型連休で旅行ブームに沸いた一昨年から一転、観光地や繁華街から人影や賑わいが消えました。

一方、4月末には第一次補正予算が成立し、**特別定額給付金**や**持続化給付金**などの支給が開始されました。**史上最大規模の経済対策**や緊急事態宣言の解除などにより景気は最悪期を脱し、6月には**都道府県を跨ぐ移動自粛の全面解除**など段階的に経済活動が再開されましたが、この間（4～6月期）、統計が遡れる限りで**実質GDPは過去最大のマイナス幅**となりました。

7月以降は“**Go To キャンペーン（トラベル、イートほか）**”など一連の政府支援策が講じられましたが、連休のたびに感染拡大でブレーキがかかるなど不運にも見舞われ、7～9月期の実質GDPはコロナ・ショック前の水準までは戻らず、政策効果と感染拡大が一進一退を繰り返しながら、景気の停滞は年内いっぱい続きました。

しかし、懸命な経済対策の効果により、速報による11月までの**年間倒産件数**は飲食業などで増加したものの全体では前年を下回っており、**失業率**も10月末時点で3.1%と上昇が抑え込まれています。家電大型専門店やホームセンターの販売額は感染リスクを避けた**巣ごもり消費**の広がりにより一昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減をかき消す勢いで伸び、任天堂のゲーム「**あつまれどうぶつの森**」やアニメ「**鬼滅の刃**」のように苦境の中から空前のヒットが生まれるなどフールジャパンの底力を見せた一年でもありました。

また、コロナ禍の異変は金融資本市場や国際的な商品市況にも表れました。4月には代表的な**原油先物市場（WTI）で史上初のマイナス価格**をつけたほか、大規模な財政・金融政策などを背景に過去最悪の景気悪化ながら**日経平均株価が29年ぶりの高値**を記録、**金価格**は史上最高を更新するなど実体経済との乖離がみられました。

県内経済を振り返りますと、年初から米中貿易摩擦や一昨年の**台風19号の被害**、**記録的な暖冬**の影響などにより停滞状況だったところに、県内で初めて新型コロナウイルスの感染が確認された3月上旬から自粛機運と緊張感が急速に高まり、4月中旬からは全国と同様に宿泊施設や商業施設、飲食店の休業が相次ぎました。県内の**主要な温泉地や繁華街が深刻な打撃**を受け、とりわけ首都圏への依存度が高い仙台市は支店経済の弱みを露呈して運輸・飲食・土産などの**ビジネス需要の蒸発**で苦戦したほか、一次産業では域外向けの仙台牛やフカヒレなどの**高級食材**、イベント・贈答用の花き類などが需要低迷と価格下落に見舞われ、製造業では海外需要減少やサプライチェーン寸断などにより主力の**電子部品や輸送機械で大幅な受注減少**となるなど、産業全般に幅広い影響が及びました。

桜祭りや地域のイベントは総じて開催が見送られ、90万人を集める**仙台・青葉まつり**や東北三大祭りの一つで例年約200万人を集客する**仙台七夕まつり**も早々に中止が決定、多くのファンが待つプロ野球やJリーグなどプロスポーツの開幕もたびたび先送りされました。特に仙台七夕まつりは戦後初の中止であり、200億円近い経済損失が発生するなど関係者にとって甚大な打撃となりました。

しかし、そのような中にありながら、**次世代放射光施設の建設**や**東北学院大学のキャンパス移転**などの大型プロジェクトは動き出し、苦境にある航空業界では10月に**LCC（格安航空会社）**としては東北初となる**仙台一那覇便**、12月には**仙台一名古屋便**が相次いで就航、トヨタ東日本で生産する新型車**ヤリスクロス**が大ヒットして裾野の広い自動車産業に増産効果が及びました。

総じて昨年の県内経済は、震災復興需要や再開発事業の一巡により持ち直しが鈍化していたところに感染症の下押しが加わり大変厳しい状況となりましたが、さまざまな政策効果の下支えなどにより、ギリギリのところ何とか持ちこたえました。

今年を展望しますと、引き続き新型コロナウイルスの影響が色濃く残る中で**感染防止と経済活動の両立の模索**が続きますが、海外では1月にバイデン米大統領が就任、4年間で2兆ドルにも及ぶ**グリーン・エネルギー、インフラ投資計画**を打ち出しているほか、トランプ大統領のもとでの保護主義的な政策の修正や米中間の通商問題緩和などが世界経済の好転に寄与することが期待されます。菅新政権のもとでも**SDGs（エスディージーズ：持続可能な開発目標）**を見据えた**“コロナ・デジタル・脱炭素”**向けの経済対策が予定されており、世界的に大規模な財政金融政策が持続する見込みです。

その中で国内経済は、**ワクチン開発**や治療法の進展、**新しい生活様式の定着**などに加え、東京オリ・パラ開催に伴う需要や世界的な**ITサイクルの好転、次世代通信（5G）**向けの設備投資などを背景に経済活動が徐々に水準を上げていくことが期待される一方、感染拡大による下押しリスクは依然として高く、コロナ前の水準に戻るのに時間を要する宿泊・飲食などサービス産業では企業収益の悪化などから投資や雇用などを控える「守りの経営」が続くものとみられ、総じて景気は力強さに欠けたものになるとみられます。

また、今年の県内経済は、新型コロナウイルスの影響に復興関連予算・事業の縮小が見込まれる中、4月にはJRと自治体などによる**「東北デスティネーション・キャンペーン」**や気仙沼市・登米市を舞台としたNHKの連続テレビ小説**「おかえりモネ」**の放映がスタート、夏場には**「復興五輪」**でもある東京オリ・パラ、10月には**「第40回全国海づくり大会」**といずれも昨年延期されたイベントが開催されるほか、第3回国連防災会議（2015年）で採択された「仙台防災枠組」に基づく国内外企業とのマッチング事業や隔年開催の**「世界防災フォーラム」**など、交流人口拡大や被災地からの発信、防災都市としてのプレゼンス向上の機会にも恵まれます。

また、仙台市では**「せんだい都心再構築プロジェクト」**がすでにスタートしており、高機能オフィス整備や防災機能強化に加えコロナ共生社会を見据えた新しいコンセプトの魅力ある街づくりが進むほか、**東北大学農学部跡地**をはじめ再開発に伴う建設投資が引き続き底堅く推移するとみられ、厳しい中にも浮揚の足がかりがうかがえます。

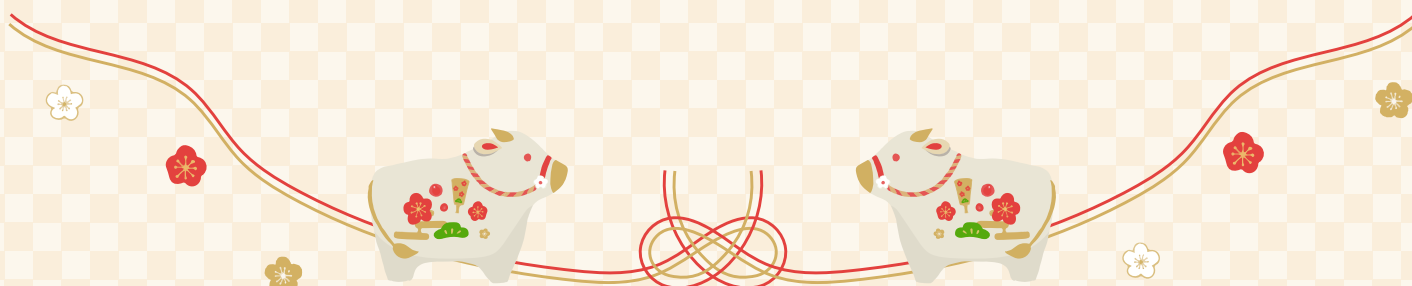
3月11日には**東日本大震災から10年**の節目をコロナ禍の中で迎えることとなりますが、復興後の県内経済、とりわけ震災復興事業が終息して新たな成長戦略が求められる被災地にとって強い逆風となることは懸念材料の一つです。

しかし、コロナ禍は**経済集積やグローバル化の限界、都市型経済・生活におけるリスク・コストの高さ**などを浮き彫りにし、**東京都の転出超過**が続くなど人の流れにかつてない動きもみられ、人口減少や地場産業の衰退に悩まされてきた地方にとって千載一遇の好機とも言えます。

1956（昭和31）年の経済白書に「もはや戦後ではない」という有名なフレーズがありましたが、今年の県内は震災復興後元年、「もはや震災後ではない」とも言うべき年を迎えます。新時代は大変厳しい経済環境下での船出となりますが、県内経済はこれまでも数多くの試練を強靱でしなやかな**レジリエンス（回復力）**の発揮により乗り越えてきており、新型コロナウイルス感染症というかつてない脅威も必ずや克服できるものと確信しております。

震災後の新しい10年で、震災と感染症を克服した**防災・防疫に強い地域社会**が築かれよう、また**SDGsの精神**を反映した**持続可能な地域づくり**を目指す地方創生の取り組みが一層進展して**「地方の時代」**となりますように願ってやみません。

最後に、今年が、皆さま方にとりまして明るく希望に満ちた年となることを祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



今月の事件簿

vol.29

「補正予算と財源の謎」 ～スーダラ伝説、再び～

～日々は捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字、イラストも筆者

田口 庸友

― 時を戻そう、ちょうど30年前に

1990（平成2）年の大みそか、紅白歌合戦に23年ぶりの凱旋を果たした“高笑いのコメディアン”故・植木等氏（当時64歳）は、元祖コミックバンド・クレージーキャッツのヒット曲を詰め合わせた『スーダラ伝説』を引っ提げてステージ上を遊撃、歌手別最高視聴率をたたき出してNHKホールやお茶の間に文字通り“伝説”を刻みました。

その人気は「お呼びでない」どころかあちこちから引っ張りだことなって還暦超えの体は休まる暇もなく、底抜けの楽天気質や臆面もない“無責任男”の語り口が平成バブルの時代機運にも合ったと言えませんが、クレージーキャッツの全盛期は勤勉と根性が尊ばれた高度経済成長時代であったことを考えると、“無責任”を流行語にするほどの社会現象に仕上げたのは勇気の要るブレイクスルーだったようにも思えます。

たとえばクレージーキャッツのヒット曲『だまって俺について来い』は、

― ゼにのこないやつあ 俺んどこに來い
俺もないけど 心配すんな
みろよ 青い空 白い雲
そのうちなんとかなるだろう

などやっつけており、「カネがない」という切実な問題に、何の裏付けも持たないまま泰然自若として「空を見ろよ」など何の解決にもならない答えを返す物腰、生真面目で堅苦しい社会に颯爽と風穴を開ける規格外の明るさが多くの方の支持を集めた秘訣のようでした。

「エンターテインメントの世界はそれでいいが、現実の経済社会ではそうは問屋が卸さないだろ」という声も聞かれますが、令和時代にも植木氏の精神が息づいているのではないかと、ふと感じることがあります。

今月の事件簿は、補正予算と財源についてです。

植木氏が成人の仲間入りをした翌年の1947年、戦争による国家財政破綻の反省から「財政健全主義」の方針に基づく財政法が成立、第4条で国の歳出（支出）は公債や借入金以外の歳入で賄うこととしていますが、クレージーキャッツが全盛だった東京五輪の翌年、いわゆる「昭和40年不況」により初めて特例法に基づく特例公債、いわゆる“赤字国債”が1965年度の“補正予算”でデビュー、それ以降も災害や経済対策のためと称して、補正予算がしばしば編成されるようになりました。

平成年間では何とんでも植木氏の亡くなった翌年、2008年秋以降の世界同時不況による経済対策が規模では突出しており、景気悪化で日本経済が「ハイ!それまでヨ」とならないように当時の麻生政権は前例のない兆円規模の補正予算を組み、次年度予算にもつなげて定額給付金やエコカー減税や住宅・家電のエコポイントなど必死の経済対策を打ちました。ただ、当時は回避すべき“危機”に財政のそれも含まれるとの認識があり、故・与謝野馨財政金融担当大臣を中心とした政策当局は不要な予算を削りながら財源づくりに腐心しました。国の財布も「ゼにのこない」状況でしたが、「みろよ 青い空 白い雲」などといった悠長な雰囲気では到底ありませんでした。

その後、景気回復途上に東日本大震災が発災、以降は財政のスクランブルが常態化し、平成バブル後の大型公共工事と同様に効き目の薄いことに批判の声もありましたが、「わかつちやいるけど、やめられない」とばかりに“デフレ脱却”を錦の御旗に経済対策名目の補正予算は慢性化しました。

今年、約1世紀ぶりに世界規模で広がったパンデミックの新型コロナウイルス感染症の経済的な打撃は、与謝野氏が存命ならあの時以上の悪夢と震えたに違いなく、その不安を払しょくする補正予算のバズーカは一次と二次を合わせて57兆円ともちろん過去最大、年明けに

成立予定の三次も合わせると10年ほど前の当初年度予算に匹敵する規模となり、“ほせー予算”どころかシャレにならないほどずぶる“ふてー予算”だと言わねばなりません。

ただ、どんでん返しやゴタゴタの政局劇、支給の遅れなどさまざまな問題はあったにせよ、今回の経済危機対策に平時のケチくさを捨てたスピーディーでパワフルな補正予算は不可欠だったわけですが、半年経った今、そろそろ植木氏と与謝野氏の違いを問題にしなければなりません。

コロナショック前の国債と借入金の合計（2019年9月末）はすでにGDPの2倍を超える1,190兆円、コロナ危機が財政危機に飛び火しないように返済財源の手当ても並行して考える必要があります。東日本大震災の時も復興特別税（最長25年）など、期間をめいっぱい延ばして財源を確保する仕組みが導入されましたが、それよりもはるかに多額の予算と債務を増やすコロナ対策で同じような検討が必要なのは言うまでもありません。

ところが、わが国ではいまだに「そんな話をする時期ではない」と一蹴されかねない雰囲気があり、都合の悪い事態を想定した議論自体が悪い結果を招くという“言霊”支配の風潮でもあるのか、財源や財政危機回避の話は一向に聞こえてきません。補正予算はあくまでも緊急の応急措置なので、来年度予算で改めて議論するのもかもしれませんが、別に補正予算で増やした不本意で気の毒な債務がご慈悲を受けて軽くなるでもありません。補正予算に限った話ではありませんが、財源についてまともな議論がなかったり、MMT（現代貨幣理論）のように「自国通貨を発行する政府は財政破綻しない」という大変魅力的な理論が登場したりするのは、「そのうちなんとかなるだろう」という爽やかな無責任男のスタイルに通じるものがあります。

不可抗力の経済的損失を債務に振り替えて補填し、その返済に必要な時間を随意に引き延ばすことができるのは国しかありません。予算編成は省庁間の様々な利害が錯綜し、当初予算の獲得は重要だがその実績に繰り入れられない補正予算は通りやすい事情があるのかもしれませんが、お金に色をつけるのは至難です。戦争よりも財政破綻で滅びた国の方が多い世界の歴史を顧みても、債務が膨張・破裂しないようにコントロールするのは古今東西の財政上の大原則で、補正であってもスーダラな編成にならないように全集中の呼吸で望むべきです。

なお、植木氏の名誉のために言えば、氏のスーダラはために演じるコメディアンとしての姿であり、本人は正義感の強い僧侶の父に育てられ、スーダラ節のヒットをいぶかしがるほど極めて生真面目な気質であるため、政治家の中では地味さに定評のあった与謝野氏と、案外、“青い空、白い雲”の向こうで気脈を通じているかもしれません。

補正予算に力を入れる



77R&C

編集 後記

～来年の話をすると、“鬼”滅が笑う～

公開中の映画「鬼滅の刃」が約 20 年ぶりに歴代興行収入首位の座を奪う勢いで
す。その要因がアニメとしての完成度の高さにあるのは間違いありませんが、歴代 1 位
「千と千尋の神隠し」、2 位「タイタニック」の公開期間中の実質経済成長率（年率換算）がそれぞれ
▲ 4.3%、▲ 4.8%と極めて厳しい経済環境だったことは見逃せません。不景気ゆえにファンタジーの
世界に現実逃避する心理なのか、鬼滅ブームの影にもコロナ不況がちらつきます。ぜひ来年こそ世界
経済が“全集中の呼吸”でコロナ禍を退け、“鬼”も笑う年になってほしいものです。

（田口 庸友）